

2022年度

事業報告書

一般財団法人 対日貿易投資交流促進協会（ミプロ）

I. 個別事業概況

1. ミプロ「対日貿易・投資相談・情報コーナー」運営事業

ミプロ「対日貿易・投資」相談・情報コーナー（東京・池袋）において、各専門分野で豊富な経験と深い識見を有する貿易・投資アドバイザーによる輸入・投資に関する手続き等の情報提供及び輸入製品の安全対策相談、模倣品対策相談、会社設立、在留資格等対日投資に係わる許認可、諸手続きに関する相談を実施した。

また、対日アクセスや対日投資に係る広報資料を作成した（作成した広報資料は各事業報告欄を参照。）。広報資料はミプロでの配布、セミナー、展示会等での配布の他、在日外国公館、日本貿易振興機構の本部（東京・大阪）及び貿易情報センター（全国48ヶ所）、全国の中小企業支援センターや各地の税関等へ提供した。

広報資料はミプロ・ウェブサイトからダウンロードが可能であり、2022年度の年間ダウンロード件数は278,572件であった。

なお、電話・文書による相談及び直接カウンター窓口での相談など同コーナーの利用者数は、年間1,595人にのぼり、また、カウンター窓口での直接相談及び電話・文書・メール・オンライン等による相談件数は下表のとおり2,916件であった。

2022年度ミプロ相談・情報コーナー等の相談件数

相談内容	相談件数（来所、電話、メール等）（前年度）
小口輸入	2,674（2,779）
その他貿易一般	149（124）
投資相談	93（107）
合計	2,916（3,010）

2. 対日投資支援事業

我が国の重要政策課題の一つである対内直接投資拡大を推進するため、下記の事業を実施した。

① 地方自治体向け誘致支援事業

地域の外国企業誘致活動に資することを目的に、地方自治体等との情報交換を密にし、その活動を情報面で支援することを目的として、対日投資促進フォーラムを開催し、併せて同フォーラムの報告書を作成した。また、外資誘致実態把握のため地方自治体にヒアリングを実施した。

（イ）対日投資促進フォーラムの開催

テーマ：「外資系企業との連携によるスマートシティの取り組み

～地域DXを柱とした産学官によるデジタル田園都市の実現に向けて～

日時：2022年11月17日（木）14:00～16:00

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信、講演者 3 名はリモート参加）

講演者：＜基調講演＞

会津若松市企画政策部副参事兼企画調整課

スマートシティ推進室長 本島 靖氏

アクセンチュア株式会社ビジネスコンサルティング本部公共サービス・医療健康プラクティス日本統括兼アクセンチュア・イノベーションセンター福島 センター共同統括 海老原 城一氏

会津大学 理事 岩瀬 次郎氏

＜パネルディスカッション＞

モデレーター 法政大学グローバル教養学部 教授 福岡 賢昌氏及び上記基調講演者 3 名

内 容：第一部基調講演と第二部パネルディスカッションの二部構成により実施した。

アクセンチュア（株）は、2011 年 3 月発生の東日本大震災後の被災地支援の一環として、コンピュータサイエンスに特化した会津大学が立地する会津若松市にアクセンチュア・イノベーションセンター福島を設立した。

会津若松市はその後、アクセンチュア、会津大学との意見交換を経て、スマートシティの推進を市の方針として決定をして、ICT（先端デジタル技術）企業の拠点の設立など各種の取り組みを実施し、2022 年には国のデジタル田園都市国家構想事業に採択された。

このような背景を踏まえ、基調講演では、産学官それぞれの立場から会津若松市のスマートシティ事業、デジタル田園都市国家構想事業を実施するに至るまでの経緯や、具体的な取り組み等の講演があった。

パネルディスカッションでは、それぞれの取り組みの基本的な考え方や重点の確認、地域 DX（デジタルトランスフォーメーション）分野における課題をどのように克服してきたか、また、デジタル田園都市の発展を目指す上での今後の課題や提言等について活発な討議が行われた。

なお、今回は新型コロナウイルスの感染状況も勘案して、オンラインで開催し、後日、YouTube で録画動画のアーカイブ配信を実施した。

参加者：32 名

報告書作成：上記対日投資フォーラムの基調講演及びパネルディスカッションの内容を、下記の通り報告書としてまとめた。

「2022 年度地方自治体向けミプロ対日投資促進事業報告書『外資系企業との連携によるスマートシティの取り組み～地域 DX を柱とした産学官によるデジタル田園都市の実現に向けて～』」（200 部）

（ロ）ヒアリングの開催

日 時：2022 年 12 月 6 日（火）14:00～15:00

場 所：茨城県東京事務所（都道府県会館 9 階）

ヒアリング先：茨城県営業戦略部 東京渉外局長 綿引 伸一氏
茨城県営業戦略部 PR・誘致チーム
グループリーダー 松村 哲也氏
主事 飯村 聖氏

ヒアリング者：ミプロ主任調査役 中川 明子
ミプロ対日投資アドバイザー 根橋 玲子

内 容：茨城県の企業誘致の方針や県庁内の担当部署の確認及び「いばらぎ産業立地セミナー」（2022年11月24日開催）にて講演した外資系企業の工場立地の経緯、茨城県進出外資系企業の実態などについて情報収集を行った。

② 外国人向け起業支援事業

日本の経済を活性化し雇用を創出するためには、創業を支援し起業を増加させることが重要であるが、日本人による起業だけではなく、ビジネスや留学で日本に滞在する意欲ある外国人の起業が欠かせない。これは外国人高度人材の受入れに有益であるとともに、我が国の「内なる国際化」にも裨益する。かかる観点から、英語による「外国人向けビジネススタートアップセミナー」をオンラインにて3回開催し、外国人の起業及び円滑なビジネス活動に必要なマーケット事情、在留資格の取得や法人登記等手続面における日本の制度、労務の解説等の情報提供を行った。

(イ) セミナーの開催

「MIPRO Startup Seminar “Why Startups Are Failing to Penetrate the Japanese Market and What They Can Do Differently”」

日 時：2022年5月24日（火）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信。Maor 講師はリモート参加）

講 師：SOMPO Cyber Security Cyber researcher Maor Shwartz 氏

内 容：損保ジャパンのサイバーセキュリティ部門で海外スタートアップと日本企業をつなぐ役割を担っている経験を基に、なぜ海外スタートアップが日本市場で失敗するのかを独自に分析し、失敗しないためにはどうしたら良いかについて講演した。

参加者：44名

「MIPRO Startup Seminar “Preparation for Startup”」

日 時：2022年7月7日（木）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：行政書士・中小企業診断士 末田 正幸氏

内 容：2021年度作成資料「ミプロ起業ガイドブック（起業準備編）」のお披露目を兼ね、当該資料執筆者の末田氏がガイドブックの内容を中心に、「起業のプロセス」「起業手順」「ケーススタディ」「必要書類」の4部構成で

講演した。

参加者：31名

「MIPRO Startup Seminar “Startup Funding –What it is, How it works and How about Hokkaido?”」

日時：2022年10月5日（水）14:00～15:30

会場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信、講師2名はリモート参加）

【第1部】“Options of funding for seed stage startups”

講師：Startup Japan Works, Inc. 設立代表 田中 美帆氏

【第2部】“Investment landscape in Hokkaido”

講師：ジェトロ北海道 針ヶ谷 元基氏

内容：第1部では資金調達方法、起業ステージ別の金額の違いなどについて海外との比較を交え解説した。また、北海道でのスタートアップビザ取得についても触れた。

第2部では北海道のスタートアップの現状等を解説した。また、北海道のスタートアップ企業で特に力を入れている分野であるAIやバイオ、食品、農業、宇宙技術関連企業の例を挙げて紹介した。

参加者：36名

③ 対日投資相談事業

ミプロ対日投資アドバイザー・行政書士による会社設立、在留資格、許認可等、日本で起業するために必要な知識や役立つ情報を外国人及び外国支援機関等の担当者に提供した。

④ 対日投資情報提供事業

広報資料として下記資料を作成し、印刷物及びウェブ媒体等で提供した。

「外国人のための起業ガイドブック（税務解説編）」（1,000部）

「The Mipro Guide to Starting a Business in Japan –Tax Edition-」（1,000部）

「The Mipro Guide to Starting a Business in Japan –Q&A」（500部）

3. 個人事業者、中小企業等の貿易ビジネス支援事業

① 知的財産権保護等対策事業

近年、海外から流入する製品やソフトウェア等による、我が国企業の知的財産権に対する侵害が大きな問題となっている。そこで、単独では本格的に知財分野に対応することが困難な中小企業・個人事業者を対象に、海外企業との取引における知的財産権侵害リスクを低減するためのセミナーの実施や資料の作成・提供を行った。内容としては、ライセンサーの知財権保護の観点のみならず、ライセンスの立場から見た知的財産権におけるトラブルの未然防止の観点にも力点を置き、「知らなかったということでの知的財産の権利を侵害してしまうリスクを低減するために」をコンセプトにして、輸入事業者や流通業者を中心に知財に

対する意識を高めることを目的としたセミナーを開催したほか、知的財産権保護に関する広報事業を行った。

(イ) セミナーの開催

単独では本格的に知財分野に対応することが困難な中小企業を対象に、海外企業との取引における知的財産権侵害リスクを低減するためのセミナーをオンラインにて4回開催した。

「輸入ビジネスと知的財産権～並行輸入について学ぶ（法律編）」

日 時：2022年6月24日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：銀座得重法律事務所 代表弁護士 得重 貴史氏

内 容：知的財産権の概要、不正競争防止、商標権侵害や違法輸入に加え、相談が多い総代理店・独占販売権利者関係（商標権を保有している場合、していない場合など）について解説した。続いて並行輸入及びその裁判例を説明、更に個人使用目的の模倣品輸入に対応し、海外事業者が郵送などで国内に持ち込む行為を商標権の侵害として位置づけられるなどの法改正情報を紹介した。

参加者：52名

「輸入ビジネスに関わる知的財産権リスクの実際について」

日 時：2022年9月16日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：弁護士法人 今津法律事務所 弁護士 今津 泰輝氏

弁護士法人 今津法律事務所 弁護士 坂本 敬氏

内 容：輸入ビジネスに関係する知的財産権の概要、権利侵害に抵触しないための事前調査、契約における注意点、侵害事例に基づく実際の流れなどを解説した。リスク回避に注力したセミナーとなった。

参加者：52名

「輸入販売時の留意点～商品のデザインに関わる知的財産権について～」

日 時：2022年11月25日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：弁護士法人 ライツ法律特許事務所 恩田 俊明氏

内 容：デザイン重視の傾向がある知的財産権の保護制度について概要を説明した。デザインを保護している方法について権利ごとに制度を説明し、具体的な裁判例を用いて解説した。

参加者：50名

「輸入ビジネスの勘所を押さえよう！知的財産侵害物品の水際の手締りについて知る」

日 時：2023年3月24日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：財務省関税局業務課 知的財産調査室長 伊藤 哲郎氏

内 容：財務省関税局より、知的財産侵害物品を税関がどのような仕組みに基づき
取締りをしているのか解説した。次に、認定手続の開始後に輸入者に求め
られる手続について、制度の概要や具体的な取締り状況、そして2022年
10月から始まっている模倣品取締り強化の内容や状況などについての情
報を提供した。

参加者：55人

（ロ）知的財産権保護に関する広報事業

外国ブランドの模倣商品の輸入・製造及び流通を阻止するため、ウェブサイト上で
検索可能となった情報閲覧システム「外国ブランド権利者名簿」の登録データを更新
（掲載登録商標数650、掲載企業数59社）して全国の警察、税関等に公開をした。

（ハ）専門家からのアドバイスに基づく相談対応、情報発信など

輸入ビジネス相談への対応として、知財分野に詳しい専門の弁護士（当協会と顧問契
約を締結。）から輸入ビジネスにおける知的財産権の相談対応及び情報提供に関するア
ドバイスを受け、相談への回答作成の参考とするとともに情報の蓄積を図った。

② 製品安全等情報提供事業

身体・生命・社会生活の安全確保の観点から、輸入製品の品質、食品の安全に対する国民
の関心は高い。そこで、中小企業や個人事業者等を対象として、電波法の登録証明機関によ
る電波を発する製品に関する法令順守、食品衛生法の登録検査機関の専門家による海外取
引の際の食品・器具の安全確保、法令順守などをテーマとするセミナーをオンラインにて
3回開催した。また、広報資料を作成し情報提供を行った。

（イ）セミナーの開催

「輸入事業者のための電気用品安全法講座～PSEマークの表示のために～」

日 時：2022年7月15日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：一般財団法人日本品質保証機構（JQA）安全電磁センター認証部認証課
技術主幹 高笠 和康氏

内 容：近年増えている電池内蔵型小型電気製品や複数の機能を持つ製品に着目
し、電気用品安全法（電安法）により輸入事業者が求められる責務（PSE
認証取得、表示等）を解説した。

参加者：56名

「食品用器具（食器・キッチン用品等）の輸入届出と検査」

日 時：2022年10月6日（木）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：一般財団法人 日本食品分析センター
受託サービス部 副部長 吉川 淳氏

内 容：登録検査機関に所属している講師が食品用器具の輸入通関をスムーズに行うための基本知識と留意点について解説した。更に食品衛生法に基づく輸入届出と検査について解説した。

参加者：58名

「輸入事業者のための電波法講座～無線を使用する製品を輸入販売するには～」

日 時：2022年11月9日（水）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター（TELEC）
多田 隆一氏

内 容：「電波法の概要」「微弱無線局」「技適マークの無線局」等の基本情報及び「輸入事業者」に関する法令の紹介や、高周波設備、その他の最新情報を解説した。

参加者：72名

（ロ）広報資料作成

製品・食品等の安全に関する情報をより広く提供するため、下記広報資料を作成し、印刷物及びウェブ媒体等で提供した。

「輸入品の表示とマーク Q&A 2023」（1,000部）

「家電製品輸入の手引き 2023」（1,000部）

「食品輸入の手引き 2023」（1,000部）

③ 小口輸入推進事業

輸入ビジネスの起業・創業並びに海外企業との取引を進めることによるビジネスチャンス拡大及び経営強化を支援するため、個別相談によるコンサルティングを主軸として、ネット相談の利用拡大も図りつつ、以下の事業を実施した。

（イ）セミナーの開催

輸入ビジネスの初心者・予定者を対象に、ミプロ貿易投資アドバイザーが海外の商材発掘から国内販売までの流れや法規制、手続きの概要・専門用語等を説明した。また、専門家、実務経験者が輸入手続きに伴うポイント、注意点、問題点等を紹介するなどのセミナーをオンラインにて6回開催した。

第1回 輸入ビジネスセミナー「始めよう！小口輸入ビジネス」

日 時：2022年4月27日（水）14：00～15：30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：ミプロ貿易投資アドバイザー 芝田 政之

内 容：初心者向けの輸入ビジネスの留意点について講演した。具体的には、販売のポイント、取引先の探し方、契約と交渉のポイント、輸入時及び販売時の法規制、輸送方法と通関・輸送コスト、関税と消費税の支払い、販売に際しての考え方などを輸入ビジネスの基本的な流れに沿って解説した。また、コロナ禍において仕入れ・販売分野で主流になってきているEコマースについても説明した。

参加者：54名

第2回 輸入ビジネスセミナー「クラウドファンディング成功のコツ」

日 時：2022年7月21日（金）14:00～15：30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：合同会社クレイジーコンサルティング 代表社員 酒井 勇貴氏

内 容：小口輸入ビジネス事業者にとって、輸入資金と同時に一定の販売先を確保できるクラウドファンディングは有効な手段の一つである。実際、クラウドファンディングを活用した輸入品の販売等の相談も増加している。こうしたことからクラウドファンディングとはどのようなものかなどについて具体例を交えて解説した。

参加者：41名

第3回 輸入ビジネスセミナー「小口食品輸入の実務～法規から販売まで、今知っておきたいポイント」

日 時：2022年9月30日（金）14:00～15：30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

内 容：食品を輸入する際の実務全般、近年変更点があった法規制、輸送、販売時や流通の際に注意すべきポイントなどを中心に解説した。

参加者：56名

第4回 輸入ビジネスセミナー「輸入通関手続の概要とその留意点」

日 時：2022年10月21日（金）14:00～15：30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：特定営利活動法人 輸出入手続サポートファーム（EIPS）

副理事長 山内 大二郎氏

理事 橋本 紗代子氏

内 容：輸入通関に際し税関がチェックしている事柄、関税率はどのように決められるのか、審査・検査はどのように行われるのか、通関業者に依頼する場合の注意点、通関後の書類の保管と事後調査など、輸入通関に欠かせないポイントを、税関業務・通関業務の経験をもとに解説した。

参加者：59名

第5回 輸入ビジネスセミナー「化粧品・医薬部外品等の薬事該当性と輸入・販売手続きについて」

日 時：2022年11月11日（金）14:00～15:30

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：東京都福祉保健局健康安全部薬務課
課長代理（監視指導担当）小川 亮氏

内 容：貿易相談に寄せられる質問が多い化粧品、医薬部外品、雑貨の薬事該当性と、輸入・販売時に必要となる許可等について、具体例を挙げながら説明した。

参加者：69名

第6回 輸入ビジネスセミナー「ケースバイケースで輸送方法を使い分ける」

日 時：2023年1月27日（金）14:00～16:00

会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）

講 師：株式会社プロアイズ 代表取締役 吉富 成一氏

内 容：コロナ禍から続く国際物流の混乱と燃料費の高騰などにより、経費のほか、輸送方法の選択や通関の遅延などの課題も生じている。今回のセミナーではそうした状況を踏まえ、商品の輸入時にどのような輸送手段を使うべきかについて、コスト面のほかにトラブル回避策、保険の付保等について現状に沿った情報を提供した。

参加者：69名

(ロ) 広報資料作成

小口輸入に関する情報をより広く提供するため、下記広報資料を作成し印刷物及びウェブ媒体等で提供した。

「無線通信を使用する製品の輸入・販売」(1,000部)

「輸入と関税 Q&A 2023」(1,000部)

④ 在日外国機関等向け交流支援事業

在京外国大使館、貿易振興機関、商工会議所の商務担当者等向けにミプロの活動内容の紹介、日本市場への参入や動向等の情報を提供するセミナーをオンラインで開催した。

「Importers Tales - Failure and success in the Japan market -」

日 時：2023年2月3日（金）14：00～15：30
会 場：ミプロ会議室（オンラインライブ配信）
講 師：Wholesum Japan 株式会社 代表取締役 ドナルド・ロックスバラ氏
内 容：健康食品などの輸入販売を行っているロックスバラ氏が自身の成功・失敗の経験を踏まえて、具体的なケーススタディに基づいた日本への食品及びスキンケア商品輸出時の留意点やビジネスチャンス拡大のためのヒントを講演した。
参加者：70名

⑤ 貿易ミッション受入れ事業

コロナ禍でミッションの日本訪問ができないことから、大使館や関係機関よりオンラインセミナーの講演依頼があり、ミプロ貿易投資アドバイザーを講師として派遣した。

食品セミナー「対日食品輸出セミナー」

主 催：スロバキア大使館・スロバキア貿易投資開発庁
日 時：2022年8月24日（水）16：00～17：15
会 場：オンラインライブ配信
講 師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞
内 容：スロバキア大使館からの依頼を受けて講師を派遣した。
日本の食品市場に関心のあるスロバキア企業を対象に、日本の食品市場の概観、対日食品輸出にかかる法規制、ワイン、菓子類、ミネラルウォーター等輸出関心品目の輸出時の留意点等について講演し、また質疑応答を実施した。
参加者：9名

食品セミナー「ラオス貿易促進フォーラム」

主 催：日本アセアンセンター、ラオス工業商業省・貿易促進庁
日 時：2022年9月1日（木）12：50～14：10
会 場：オンラインライブ配信
講 師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞
内 容：日本アセアンセンターの依頼を受けて講師を派遣した。
ラオスのバナナとマンゴー生産者、加工関係者及び輸出関係者向けに輸入通関の流れ、輸入申告に必要な書類、輸入法規制に係る手続き等について、これまでの経験を交えながら具体例を挙げて説明し、更に通関業者への依頼方法、通関業者の探し方についても解説した。また、バイヤーとのコンタクトの取り方についてアドバイスを行った。
参加者：95名

食品セミナー「ベトナム農林水産品の可能性と輸出課題」

主催：日本アセアンセンター、駐日ベトナム大使館、ベトナム農業・農村開発省

日時：2022年12月15日（木）10:00～11:00

会場：オンラインライブ配信

講師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

内容：日本アセアンセンターの依頼を受けて講師を派遣した。

ベトナム農水産品の輸出業者及び生産者向けに日本の輸入規制及び市場情報を提供した。

参加者：223名

食品セミナー「日本市場アクセスに向けた必須事項」

主催：キューバ外国貿易・外国投資振興機関(ProCuba)、JICA キューバ事務所

日時：2023年2月1～2日（水、木）10:00～12:00(両日共)

会場：キューバ外国貿易・外国投資振興機関(ProCuba) 大講堂（事前録画による講演参加）

講師：ミプロ貿易投資アドバイザー 中村 眞

内容：JICA キューバ事務所の依頼を受けて講師を派遣した。

キューバ国農水産品（コーヒー豆、カカオ豆、水産物）の輸出業者及び生産者向けに日本の輸入規制及び市場情報に関する講演（事前録画）を実施した。

参加者：2月1日（コーヒー豆、カカオ豆）：28名、2月2日（水産物）：15名

4. 国際経済調査交流等事業

欧米各国からの輸入の一層の促進及び円滑かつ適切に実施するため、前年度に引き続きワシントン事務所を運営するとともに、各国政府及び政府関係機関、経済界等との接触・交流・情報収集等の経済交流活動を以下のとおり実施した。

- ・ワシントン事務所において、政府関係機関及び業界等とのコンタクトを通じ、ミプロ事業の普及・啓発に努めるとともに、各種問い合わせへの積極的な対応等ワシントン事務所の機能を活用し、以下の諸事業を実施した。

(イ) ミプロ作成パンフレット、「MIPRO Guide to Starting a Business in Japan-Preparation for Startup」、「Guide to Import of Apparatuses for Food 2021」等の資料を米国商務省ほか、米国政府関係機関、シンクタンク、大学、研究者、主要製造業者団体等に配布した。

(ロ) 対日アクセスのために、米国商務省が推進しているアジア向け輸出振興プログラムに対する協力の一環として、各種商品に対する我が国市場の動向、製品安全・知的財産保護のための法規制、各種問合せに対応した。対日投資事業については、米

国への諸外国企業による直接投資に関する代表的な事例を取り上げ、各州政府の投資・企業誘致の施策等、投資環境を調査し、日本の地方自治体の投資・企業進出誘致施策への参考となる情報提供を行った。

5. 受託事業

一般社団法人輸入住宅産業協会の事務局の管理・運營業務を前年度に引き続き受託し、「ライフスタイルプランナー」資格制度など輸入住宅関連情報の広報業務や総会、各種委員会等の開催業務への協力など幅広く輸入住宅の普及及び業界の発展に貢献した。

6. ミプロ・ウェブサイト関連

ミプロ・ウェブサイトのより一層の利用率向上を目指し、セミナーやイベント情報、広報資料（ウェブサイトからダウンロード可能）の迅速な更新を行い、国内外の利用者に最新情報を広く提供するとともに、YouTubeによりセミナーの録画動画のアーカイブ配信を実施した。ミプロ・メールマガジンを活用し、読者に最新情報を発信し、セミナー等への参加者増を図った。更に、ウェブサイト等の一層のセキュリティの強化を講じた。